

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は高値圏での推移が継続か

[2月19日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)	2月12日～2月16日				
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	149.23	150.89(13)	148.93(12)	150.23	+0.94
ユーロ・ドル	1.0786	1.0806(12)	1.0695(14)	1.0760	-0.0024

=====

国内株・金利 / 米国株・金利	終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	38,487.24	+1589.82	日本10年債利回り	0.733 +0.007
ダウ平均株価	38,773.12	+101.43	米10年債利回り	4.230 +0.055

=====

<来週の主要経済統計等>

- 19日 日本12月機械受注高
英2月ライトムーブ住宅価格
カナダ1月鉱工業製品価格
※中国大陸市場は取引再開（春節休暇明け）
※プレジデントデーのため米国市場は休場
- 20日 中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年、5年）
ユーロ圏12月経常収支
カナダ1月消費者物価指数
米1月景気先行指数
- 21日 NZ第4四半期生産者物価指数
日本1月貿易収支
米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨
- 22日 NZ1月貿易収支
独2月製造業PMI速報値、独2月サービス業PMI速報値
ユーロ圏2月製造業PMI速報値、ユーロ圏2月サービス業PMI速報値
英2月製造業PMI速報値、英2月サービス業PMI速報値
ユーロ圏1月消費者物価指数確報値
カナダ12月小売売上高
米新規失業保険申請件数
米2月製造業PMI速報値、米2月サービス業PMI速報値
米1月中古住宅販売件数
- 23日 NZ第4四半期小売売上高
独第4四半期GDP確報値
独2月ifo景況感指数

【前回のレビュー】米経済指標には堅調なものも多く、米国での利下げ時期の後ずれ観測はドルの支援材料となる。日銀はマイナス金利解除後も緩和姿勢を継続するとの見方は円売りにつながりやすい材料となる。こうした中、ドル円は高値圏でのみ合いで推移するとした。

【強い米消費者物価指数でドル買いに傾く】

13日に発表された1月の米消費者物価指数は、総合は前月比+0.3%、前年比+3.1%となり、それぞれ事前予想の+0.2%、+2.9%を上回った。コアは前月比+0.4%、前年比+3.9%となり、こちらも事前予想の+0.2%、+3.7%を上回った。

インフレの強さが確認されたことで、米連邦準備制度理事会（F R B）による早期の利下げ観測が後退した。米長期金利が上昇するとともにドル買いの動きに傾き、ドル円は149円台前半から急伸して、150.80台まで上値を伸ばした。

米消費者物価指数は鈍化傾向が続いてきており、インフレへの警戒感が後退しつつある中で、伸びが予想を上回ったことがドル買いに傾いた。2日には1月の米雇用統計がかなり強い結果となったことで、ドル買いに傾いている。米国では雇用が堅調な上、インフレの鈍化が一服するか、再び加速するようなこととなれば、早期の利下げ観測が後退してドル買いに傾きやすくなるとみられる。

一方で、日銀の内田副総裁が8日にマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する意向を示したことで、円は売られやすい地合いが続いている。ドル円は150円台後半までドル高円安に振れたことで、財務省の神田財務官は14日に「必要であれば適切に対処する」と円安進行をけん制した。実際のドル売り円買い介入の可能性は低そうだが、口先介入でも円安進行を抑える一定の効果はありそう。そうした中、16日に日銀の植田総裁は「マイナス金利を解除しても緩和的な金融環境が続く」とコメントしており、円売りにつながっている。

2月19日の週はあまり目立ったイベントや経済指標の発表はない。そうした中、21日に1月30-31日開催の米連邦公開市場委員会（F O M C）議事要旨が公表される。この時のF O M Cでは政策金利の水準を5.25-5.50%に据え置いた。パウエル議長はこの日の記者会見で、「政策金利はピークに達した可能性がある」「経済が想定通りに進展すれば、年内に利下げに転じるのが適切とみられる」と述べた。一方で、「今回は利下げの提案はなかった」「3月利下げの可能性は高くない」と市場の利下げ期待をけん制した。今後の金融政策に関して新たなヒントが出てくるようだ、ドルの高下につながりそう。

ドル円は高値圏で推移している。ドルは堅調な推移が見込まれ、円は売られやすい地合いが続く。ただ、150円から一段高となった水準では政府・日銀によるドル売り円買い介入への警戒感もあり、積極的に上値を追う動きとはなりにくそう。そうした中、ドル円は高値圏での推移が続くとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、148.00~153.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、19日に日本12月機械受注高、20日に米1月景気先行指数、21日に日本1月貿易収支、米連邦公開市場委員会（F O M C）議事要旨、22日に米新規失業保険申請件数、米2月製造業P M I速報値、米2月サービス業P M I速報値、米1月中古住宅販売件数などがある。

【ユーロドルはもみ合いながら下値を探る展開か】

ユーロドルはもみ合いながら下落基調で推移している。13日には強い米消費者物価指数を受けてドル買いの動きとなり、1.07ドル近辺まで下落した。その後、1.07ドル割れでは下げ渋りを見せている。もっとも下落トレンドは継続しており、戻しては売りに押されやすい流れとなっている。

欧州中央銀行（E C B）のデギンドス副総裁は、14日に「E C Bの利下げはインフレの動向次第となっている。必要な情報得られるまでにまだ時間がかかる。賃金圧力は依然として高く、それが緩和し始めていること確認する十分なデータはまだ得られていない」と述べており、ユーロの下げ渋り要因となった。

ユーロドルは下落トレンドが継続している。安値から戻しているものの、ユーロ圏での景気減速やE C Bによる利下げ期待は根強く、もみ合いながら下値を探る展開が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0600~1.0900ドル。

ポンドドルは上値重く推移している。13日は1月の米消費者物価指数の上振れでドル買いの動きとなって下落しており、翌14日は1月の英消費者物価指数が市場予想を下回り、1.2530台まで下落している。15日に発表された英第4四半期G D Pが予想を下回る結果となり、2期連続での前期比マイナスでテクニカルリセッション入りした。これもポンドドルの上値を抑える要因となっている。

なお、英中銀（BOE）のベイリー総裁は14日に英消費者物価指数は「前月に予想を多少上回り、今月は予想をやや下回ったことで、差し引きしてほぼゼロに戻った」と述べている。この発言は政策担当者が単月の値で見通しを大きく変えるようなことはないと示唆している。英国では強弱まちまちの経済指標が続く中、インフレへの警戒感がやや後退しつつある。こうした中、ポンドドルは上値の重い展開となりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2400～1.2650ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、20日に中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年、5年）、カナダ1月消費者物価指数、21日にNZ第4四半期生産者物価指数、22日にNZ1月貿易収支、独2月製造業PMI速報値、独2月サービス業PMI速報値、ユーロ圏2月製造業PMI速報値、ユーロ圏2月サービス業PMI速報値、英2月製造業PMI速報値、英2月サービス業PMI速報値、ユーロ圏1月消費者物価指数確報値、23日にNZ第4四半期小売売上高、独第4四半期GDP確報値、独2月IFO景況感指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的利用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。